

「2018年2月日本原水協全国大会」発言主旨…オール沖縄代表として

まず主催者団体である日本原水協役員の皆さんに、この大会での発言の場を頂いたことに感謝申し上げます。そして、オール沖縄会議が昨年11月の国際ビューロー主催の国際平和賞、ショーン・マグブライト賞の授与に向けて、御尽力をたまわったことに関して改めて感謝申し上げます。

オール沖縄会議の自己紹介をさせていただきます。これまでの沖縄は革新政党による革新統一候補による県知事や各自治体首長選挙が頻繁に行われてきましたが、2014年11月の県知事選で戦後初めての革新勢力に加え辺野古移設反対の保守勢力も参加した統一戦線が結成され、元自民党員である翁長知事を誕生させました。その後、「辺野古移設に反対する圧倒的な県民世論の元で保守・経済界と革新の壁を乗り越え、沖縄が一致団結する」という意味をこめ、「辺野古に新基地を造らせないオール沖縄会議」を2015年12月に結成しました。

2012年1月に安倍首相へ県内41位市町村長などが署名・捺印した建白書をもとに、「普天間基地の即時閉鎖と撤去、県内移設反対、欠陥機MV-22オスプレイ配備反対」の3点に絞って、辺野古現地では「非暴力・不服従」を柱に、「勝つまでは絶対にあきらめない」をモットーに闘っています。海上では船やカヤックでの抗議活動、陸上でも海兵隊キャンプ・シュワブゲート前で作業車輛の搬入を阻止するため座り込みなどを行って闘っています。

辺野古新基地建設反対闘争は1997年12月の名護市民投票において、名護市民が「海上基地建設NO」の選択から始まり、20年の歳月を経てきました。いま、安倍政権は辺野古移設反対の「沖縄の民意」を無視して、埋め立て工事の前段である仮設道路や仮設護岸工事を強行に進めていますが、翁長知事の行政権限を盾にして、国際的保護動物・絶滅危惧種であるジュゴンや多種多様なサンゴの生息を殺す埋め立てをするなど、国内外の人々にキャンペーンをしているところです。国際的に著名なアニメ監督宮崎駿氏や米国のノーム・チョムスキー教授等の賛同を受け、「平和を求める元軍人の会」(ベテランズ・フォー・ピース)の支援やケンブリッジ市やパークレー市議会での新基地建設反対決議など徐々に成果が生まれています。また、アジア太平洋系アメリカ人労働者連盟全国執行委員会(APALA)による辺野古新基地建設反対の決議が2017年12月に行われています。

辺野古新基地建設は安倍政権が言う普天間飛行場の代替施設では決してありません。欠陥機オスプレイを100機も駐留させる飛行場であり、4万トンクラスのステルス戦闘機F-35Bが着艦できる強襲揚陸艦ワスプ(4万トンクラス)や大型弾薬輸送船が接岸できる埠頭とヘリ機や戦闘機に弾薬を積み込むエリアなど都市の中心地にある普天間基地にはない機能を持ち、耐用年数も200年とされています。しかも、核兵器が貯蔵できる辺野古弾薬庫が大浦湾沿岸近くに存在します。日本復帰の際、佐藤栄作政権は米国との間で「有事の際、核兵器持ち込みを容認する」との密約

を結びました。トランプ政権の下で、新基地建設後は何時でも秘密裏に核兵器が沖縄に持ち込まれることは間違いないのです。

最近の文献調査などで、大浦湾には辺野古断層と楚久断層の2つの活断層が交じり合い、しかも辺野古断層の上には辺野古弾薬庫が存在していることが判明しています。軟弱地盤も抱えていることが防衛省のボーリング調査や多目的作業船ボセイダンの調査でも判明しているにも関わらず、極秘扱いしているのです。

160haの埋め立て工事には着手できず、護岸全体の5%程度しか工事は進んでいない現状です。アメリカでのシュゴン裁判は自然環境保護の観点から、2017年8月サンフランシスコ控訴裁判所が一審へ差し戻しの画期的な判決を下し、今年5月には結審を迎えます。私たちは決して諦めません。

去る2月、名護市長選挙には「海にも陸にも新しい基地はつくらせない」と2期8年日本政府と対峙してきた稲嶺進市長の当選を果たすことができませんでした。

安倍政権あげての稲嶺つぶしに敗北を喫しましたが、私たちは諦めません。名護市議会野党議員が政府天下りの人事に反対しています。11月県知事選挙に向けて、オール沖縄会議などが名護市長選の敗北をしっかり総括し、新たな決意で11月県知事選に向けて前進します。憲法で保障されている平和的生存権を獲得し、沖縄の未来は沖縄で決める。これこそが真の民主主義であり、地方自治だと確信しています。すべての核兵器廃絶、脱原発、憲法9条を守りぬく多くの仲間と連帯し、これからも闘い続けます。

2018年2月28日 安次富 浩